

社会関係と人間

田中, 義久 / タナカ, ヨシヒサ / TANAKA, Yoshihisa

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

2-3

(開始ページ / Start Page)

394

(終了ページ / End Page)

371

(発行年 / Year)

1992-11

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00018648>

- の体系化に関する研究』NHK放送文化調査研究所 1985年，参照。
- 4) 田中義久『私生活主義批判』筑摩書房，1974年。なお，日常生活の構造についてのシェーマは，その後のわたくしの論考のなかでくりかえし検討されてきているが，ここでは，その原型を掲げておくことにした。
 - 5) 田中義久『行為・関係の理論——現代社会と意味の胎生——』。勁草書房，1990年，とくに第5章「コミュニケーション行為と〈文化的〉社会関係」を参照されたい。
 - 6) Jürgen Habermas, *Communication and the Evolution of Society* (Translated and with an Introduction by Thomas McCarthy). Boston: Beacon Press, 1976, p. 89., なお, Rheta DeVries, Lawrence Kohlberg, *Programs of Early Education—the Constructivist View—*. New York & London: Longman, 1987, を参照。また, 「システム」と「生活世界」の対抗については, Jürgen Habermas, *Theorie des kommunikativen Handelns*. Bde. 1-2, 1981. を参照。
 - 7) 坂田昌一『物理学と方法』白東書館，1947，自然史の階層性については，もとより，その後の自然諸科学ならびに自然哲学の発展が存在し，わたくしもそれらを参看しているが，奇妙なことに，最近の自然哲学のなかでは， $[X] \text{---} [X'] \text{---} [Z]$ の基軸と $[X] \text{---} [X'] \text{---} [Y]$ のそのパラレリズムについての把握が弱くなっているように思われる。なお，田中義久『社会意識の理論』勁草書房，1978，とくに第2章「現代社会と社会意識の構造的連関」を参照していただければ幸いである。
 - 8) これらの問題については，Robert N. Bellah et al., *Habits of the Heart*, Harper & Row, 1986 (the University of California Press 版は1985年). Anthony Giddens, *Modernity and Self-Identity—Self and Society in the Late Modern Age—*, Stanford University Press, 1991, Scott Lash, *Sociology of Postmodernism*, London: Routledge, 1990 (田中義久監訳『ポスト・モダニティの社会学』法政大学出版会，1993)，を参照されたい。

社会環境・記号環境)との物質的代謝・精神的代謝の諸過程(これを人間「主体」の側からとらえれば、それが行為であり、日常の生活世界における実践、である)を通じて、日々のみずからを再生産する人間的自然という「関係のアンサンブル」である。それは、狭義において資本主義社会を支え、広義において《近代》を支えてきたあのエゴイズムの主体としての個人ではなくて、わたくしの年来主張してきた方法論的「関係」主義の主体としての人間像である。

自然史の全体的運動のなかで、「容器」としての人間的自然と対象的自然の総体との融合と流動の連関をヒンズー教や仏教のうちにとらえ、禁欲の連関のなかから、上述の《近代》的主体の生成をプロテスタンティズムのうちにとらえたのは、M. ウェーバーの宗教社会学である。しかし、今日必要とされる人間像は、まさしく、みずからの行為による対象的自然との有機的・実践的連関のなかから、このような《近代》的主体における「関係の貧困」をのりこえて行く主体としての人間の姿であろう⁽⁸⁾。そこには、《資本》は不必要であり、現代社会における二重・三重の物象化過程を通じて《資本》の内部へと凝結させられ、無機質化されている無数の「関係」が、本源のかつ有機的な姿態において、解放されることとなるであろう。

注

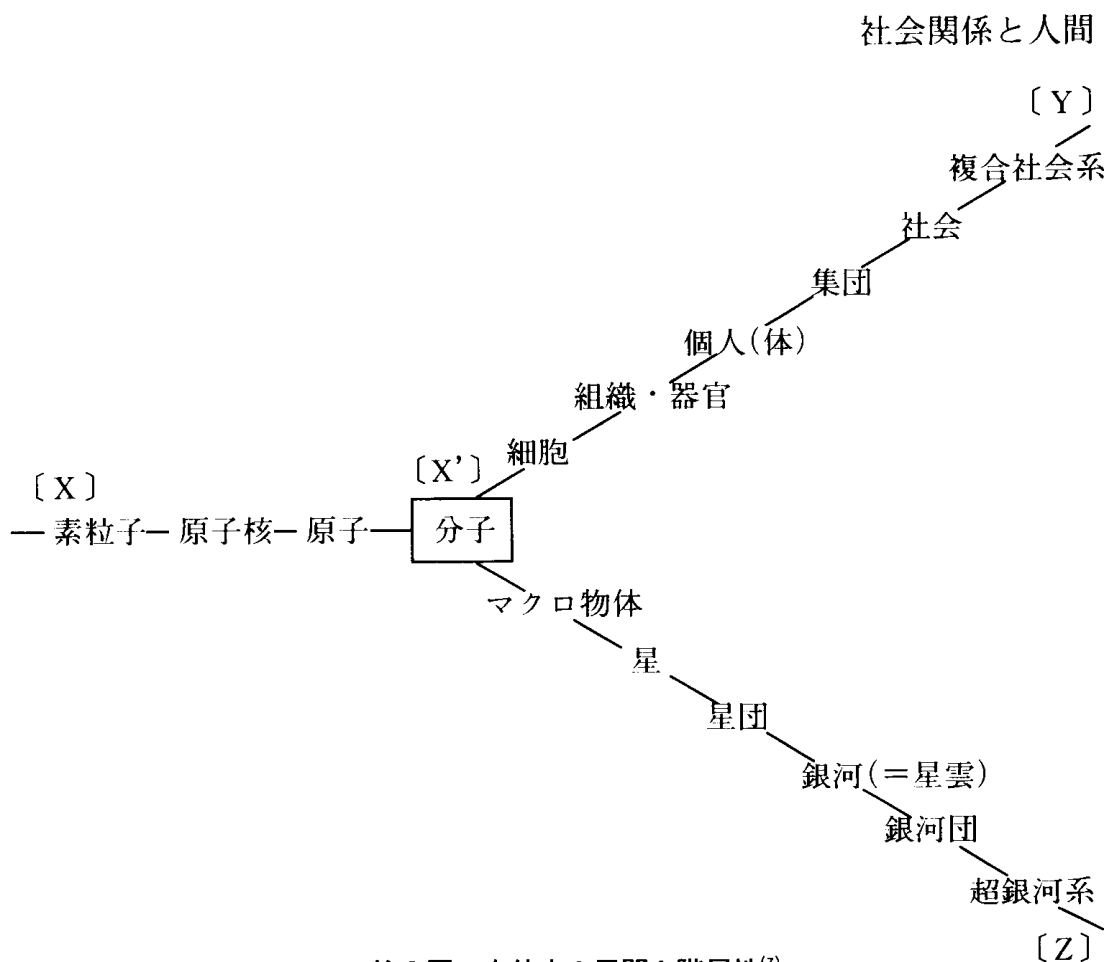
- 1) この調査は「現代コミュニケーション研究会」(吉田潤, 小川文弥, 藤原功達, 常木暎生, 多喜弘次, 小林直毅, 伊藤守, 高橋徹, 田中義久)によって実施され, その一部は, 日本マス・コミュニケーション学会(1992年5月30日, 関西大学)および日本社会学会(1992年11月1日, 九州大学)において報告されている。
- 2) この主体類型とその時系列比較については, 田中義久「現代日本の社会意識」(見田宗介, 山本泰, 佐藤健二編『文化と社会意識』, リーディングス日本の社会学12巻, 東京大学出版会, 1985年, 所収)を参照されたい。
- 3) この図表とデータの詳細については, 小川文弥『「テレビ視聴理論」

を、ギリシアにおけるアリストテレスの自然学（フィジカ）のそれ、ローマ的中世の末期から近代初頭にかけてのコペルニクス、ケプラー、ガリレイのそれ、と対比してみても、明瞭であろう。

ところで、〔X〕——〔X'〕——〔Y〕という基軸は、分子の地平を転機として、〔X'〕——〔Y〕という有機物質の展開を生みだしている。注目すべきことは、社会学の定位する社会関係分析の視圏は、直接的には、個人（個体）——集団——社会という三つの地平のうちに成立するけれども、「関係のアンサンブル」としての人間は、原型的には、組織・器官——個人（個体）——集団という少しくズレた三つの地平に成立するということである。社会学に通有の《個人と社会》問題というアポリアの淵源は、実は、このような論理的機制のうちにあった。

現代社会における広義の意味での生産力の発達とそれに対応する新しい段階の生産関係に対する模索とは、今日、このような人間と社会についての科学的探求の理論を、一方において、〔Y〕の極の複合社会系の理論化へと拡大し、他方、人間の視定性を、さまざまな遺伝子操作の解明や「ガン」・「エイズ」に対する実践的医療の進展に見られるように、組織・器官の地平から細胞のそれへと拡大しつつある。

だから、あのハーバーマス・コールバーグ図式の①、②の段階に内包され、パーソナリティ発達の初発の胎盤と目されていた“Naive hedonism”は、このような自然史の総体の運動の視座から見れば、直接的には、「関係のアンサンブル」としての人間を、これまでの組織・器官——個人（個体）——集団の地平から細胞のそれにまで拡大した領野でとらえかえされ、間接的には、前述の《個人と社会》問題のアポリアの理論的解明を媒介として、複合社会系の定在を担保し得る「主体」像の提起へと具体化されなければならないのである。そこにうかびあがってくるのは、もはや、A. スミス、D. ヒューム以来の古典派経済学を支え、ベンサムの「功利性の原理」によって典型化されたエゴイズムの「主体」としての功利主義的個人ではない。それは、環境世界（自然環境・



第2図 自然史の展開と階層性⁽⁷⁾

の状態そのものが、功利主義の視座の前提的枠組みを成していたD. ヒュームの「人間的自然」観から解放されて、その再定位を必要としているのである。

わたくしは、このような問題を、第2図のような自然史の全体的な展開過程のうちに措定したいと思う。

この自然史の全体的展開の見取り図において、[X] — [X'] — [Z]の基軸における素粒子から超銀河系に至る無機物質の展開は、今日、周知のように、その両極において、さらに拡大しつつある。オクテット・セオリーのさらに先へと進みつつある素粒子論の最先端と「ビッグ・バン」理論その他によってさらに議論が活発となっている超銀河系の理論の最先端とは、いずれも、さまざまな先端諸科学の巨大な観測装置や実験施設が雄弁にものがたるように、現代社会における広い意味での生産力の発達水準と連動し、それによって支えられて可能になってきたものだ。そのことは、現代の[X] — [X'] — [Z]の全体像

の課題となる。

わたくしは、ここでは、ハーバーマス・コールバーグのシェーマにおいて、⑤、⑥、⑦の段階が、一方で“Rational natural law”, “Formalistic ethics”, “Universal ethics of speech”に対応させられ、他方で、“Complete reciprocity”に対応させられているところに着目しておくことにしたい。ここで述べられている「完全な相補性」とは、前述の人間の規定にてらして言えば、①人間——自然の関係の相補性、②人間——人間の関係の相補性、③人間——モノの関係の相補性、④人間——記号の関係の相補性、のことであり、このように、広がりつくした《関係》のアンサンブルとして、ふたたび、人間の生きた全体像がうかびあがってくるのである。そこでは、おそらく、Reciprocity（互酬性、相補性）という規定そのものが、その形式性から解放されて、人間と自然との交響と交感に支えられた人間と人間の相互融合（すなわち Communion）を意味するものとなろう。その時、はじめて、人間は、他者を手段化し、人間一般を手段化・道具化し、自然を手段化するところの功利主義という《エゴイズム》の体系から、われとわが身を解き放つことになるだろう。

5

人間とは「関係のアンサンブル」であると規定する時、そこにおける諸関係の成立し、顕現してくる地平は、ひとり、共時的空間に限られるわけではない。そのことは、すでに、ハーバーマス・コールバーグのシェーマにおけるパーソナリティの発達史的7段階図式のうちにも、ほの見えていた。人間の「生」から「死」へのライフ・コースは、それ自体、ひとつの時系列的マトリックスであるだろう。しかし、ことからは、そのことの確認にとどまるものではない。そもそも、ハーバーマス・コールバーグのシェーマの①、②の段階を規定していた“Naive hedonism”

欲望と快楽の主体としてあらわれている類型である。現代日本の社会では、功利主義の意識は、まさしくこの「大衆」の類型によって、日々に再生産されている。忘れてならないことは、功利主義は、ひとりベンサム「功利性の原理」に局限されるものではなく、J. ミル、G. グロートそして J.S. ミルなどの経済学をも含む思想原理であり、実は、A. スミスと D. ヒューム以来の古典派経済学の骨格規定であったという事実である。だからこそ、ハーバーマス・コールバーグ図式の示すように、高度に発達した資本主義社会においては、いってみれば、すべてのパーソナリティの出発点が“Naive hedonism”にあったのである。そして、「個」的自立の主体類型と「私民」のそれとは、かれらのパーソナリティの内側での“principles”の獲得を通じて、この高度に発達した資本主義社会における「インフラストラクチャー」と社会意識の両面での功利性の原理を「のりこえ」ようとしていることになる。

次に注目されるのは、“Naive hedonism”の段階から③と④の段階—そこは、社会学的に言えば、Roles と Systems of Norms の地平であり、コミュニケーション論的に言えば、Concrete thought in terms of a specific order の地平である—への移行であろう。これが、いわゆる「会社（中心）主義」、「日本的集団主義」の成立するところである。自分の勤務する企業への「忠誠」を旨とし、つねに、自分の「会社」を図化して—したがって、あとは、すべて、手段として利用の対象となるか—これも立派な功利性の意識である—、「カンケイない」無機質な荒野として地化される—、みごとに「企業」と自らとをくしぎしにした〈エゴイズム〉の使徒となる主体のタイプの成立するところである。

今回の川越調査は、いってみれば、生活者の調査であり、労働者の社会意識調査ではない。したがって、この「日本的集団主義」の現代版ともよぶべき「企業社会」への忠誠に対して、その深部に見られる企業・職場と生活・家庭のあいだのギャップ、あるいは Corporatism と Privatism とのあいだのズレやきしみをも併せて分析することは、また、別稿

ルバークによるシェーマの検討が有益であると思う。このシェーマでは、7段階の Stages of Moral Consciousness が提起されている。すなわち、

- ① Maximization of pleasure—avoidance of pain through obedience
- ② Maximization of pleasure—avoidance of pain through exchange of equivalents
- ③ Concrete morality of primary groups
- ④ Concrete morality of secondary groups
- ⑤ Civil liberties, public welfare
- ⑥ Moral freedom
- ⑦ Moral and political freedom

かりに、この発達段階を、①0～3歳の時期、②4～7歳の時期、③小学校・中学校の時期、④高校生・大学生の時期、⑤、⑥、⑦成人、という大まかなイメージでうけとめるならば、問題の焦点は、かなり明確になってくるであろう。

もっとも大きな問題としては、パーソナリティ形成期における“Naive hedonism”が、その後の人格形成を通じて、どのような“Principles”へと到達しているか、という問題がある。表に明らかなように、“Principles”の内容は、Rational natural lawであり、Formalistic ethicsであり、Universal ethics of speechである。前述のような私生活主義の主体類型のなかで、「私民」と「個」の類型の増加に注目しておいたのは、これら二つの主体類型には、ともかくも、“Naive hedonism”から“Principles”への移行と質的変換が見られるからである。

これに対して、「庶民」の類型は、いわば、日本社会における「個人」不在の伝統にそのまま、どっぷりとつかっている意識であり、「大衆」のそれは、“Naive hedonism”が、その後のパーソナリティ発達の後景であり舞台装置であるところの「情報化社会」と、そこにおける《均質化》の規定性のもとで、その hedonism の直線的延長上において、

Role Competence				Stages of Moral Consciousness				Age level
Age level	Level of Communication	Reciprocity requirement	Stages of moral consciousness	Idea of the good life	Domain of validity	Philosophical reconstruction	Age level	
I	Actions and consequences of action	Generalized pleasure/pain	1	Maximization of pleasure -- avoidance of pain through obedience	Natural and social environment	Naive hedonism	II a	
			2	Maximization of pleasure -- avoidance of pain through exchange of equivalents				
II	Roles	Culturally interpreted needs (Concrete duties)	3	Concrete morality of primary groups	Group of primary reference persons	Concrete thought in terms of a specific order	II b*	
	Systems of norms		4	Concrete morality of secondary groups	Members of the political community			
III	Principles	Universalized pleasure/pain (utility) Universalized duties Universalized need interpretations	5	Civil liberties, public welfare	All legal associates	Rational natural law	III	
			6	Moral freedom	All humans as private persons	Formalistic ethics		
			7	Moral and political freedom	All as members of a fictive world society	Universal ethics of speech		

第2表 ハーバーマース・コールバーグのシエーマ⁽⁶⁾

しかし、ここでは、それは、ベンサムの有名な「功利性の原理」の準拠する地平において、快樂をもとめ、苦痛を避けるという行動基準を内包し、それによって方向づけられた社会意識としてとらえられている。現代日本社会における功利主義は、世界資本主義のリーディング・セクターの一端を担う日本の資本主義経済の「インフラストラクチャー」に対応して、現代日本人の社会意識と生活意識の支柱を成している行動原理であり、ライフ・スタイルである。

現代日本の社会意識としての功利主義は、これまで述べてきた私生活（中心）主義の意識と、きわめて微妙な対応の関係にある。前者は、いうまでもなく、1960年代後半の「高度経済成長」の所産として成立してきた私生活主義の意識によって支えられ、その胎盤から生まれてきた。前述の「即自的な生きがい」のいくつかの選択肢は、そのまま、功利性の原理の具体的表現とよんでよいものである。しかし、1960年代後半に成立し、本稿において、1990年代の今日に至るまでのその推移を見てきた現代日本の私生活主義——後者——は、実は、直接的には第二次世界大戦のさなかでの天皇制ファシズムに顕現したところの異常に肥大した、非合理的な〈公〉に対するアンチ・テーゼであり、間接的には、日本社会の伝統的意識のなかにある「個人」不在に対するひとつの「のりこえ」の努力であったのだから、後者は、その後の産業化のもとで、日本社会における企業・職場の一般的規定とも言うべき「日本的集団主義」に対して労働者の側の〈私〉を防衛するよりどころとなってきたのであり、さらに、情報化＝管理化の進行のもとでは、とうとうたる「均質化」のプレッシャーに対抗する「差異化」の拠点をもたらしたのであった。

それでは、このような私生活（中心）主義——後者——をその内側から支えている基軸は何か？ 功利主義——前者——との関連のありようが問われるのは、まさしくこの一点にある。

わたくしは、この点の論及をすすめるためには、ハーバーマス・コー

味深い問題をうきぼりにしている。

第二に、現代日本の社会構成体のなかで、非常に顕著な特徴となってきたのは、〈社会的〉社会関係に対する〈経済的〉社会関係の規定性の強まりのはげしさである。1980年代後半、家族や地域社会（コミュニティ）は、ますますゲゼルシャフト化し、〈経済的〉社会関係の規定性の影響を、ほとんど浸蝕的なまでにこうむってきた。

けれども、1990年代に入って、川越調査の主体類型が提起しているひとつの知見は、人びとの生活過程の底深いところにおいて、現代日本社会の「システム」の側からの「合理性」——それは、〈経済的〉社会関係を支配するもっともリファインされた形式合理性であり、「システム」の目的合理性の原規定にほかならない——に対抗し、その「合理性」のベクトルを相対化しながら、みずからの生活世界の内側からの新しい価値合理性——言うまでもなく、これも、合理性のりっぱなオプションのひとつである——を析出し得るかのような生活意識の動向が存在するという事実である。

4

わたくしは、本稿の冒頭で、人間を、①人間——自然の関係、②人間——人間の関係、③人間——モノの関係、④人間——記号の関係、という諸関係のアンサンブルとしてとらえていた。そして、これを、1960年代後半の日本社会におけるいわゆる「高度経済成長」から1990年代の今日に至るまでの現代史の展開にかかわらせてみる時、これまで検討してきた実証的諸データの知見が焦点化する問題は、端的に、高度に発達した資本主義社会における〈功利主義〉の存在形態という問題である。

功利主義 (utilitarianism) とは、一般的な意味では、ある個人の行為やある社会の制度について、その価値を評定する際に、それが人びとの幸福にもたらす効用 (utility) を評価の基準とする視座構造のことである。

生じる。そして、言うまでもなく、現代日本の〈文化的〉社会関係の産出するシンボルの量は、確実に増大してきている。ここで言うシンボルとは、広義のシンボルのことであり、サイン、シグナルそして狭義のシンボルの総体を指している。これら膨大な量のシンボルをディストリビュートする媒体(Media)こそは、コミュニケーションの物質的手段の資本制的・私的所有の規定性の下にあり、わが国のマス・コミュニケーションの大部分は、この規定から自由ではない。今日の情報化の進行の特色は、こうした状況のうえに、政府・地方公共団体の行政機構の急激な情報化が付加されていることにある。わたくしが情報化と管理化の同時進行と言い、情報化＝管理化（これに労働の現場におけるOA化、ME化を加えれば、事態は一層鮮明になるであろう）を主張するのは、このような側面を重視するからである。そして、このような政治文化の中心軸をすかしぼりにするようにして、「昭和」から「平成」への時代のドラスティックな転換が演出され、天皇制のシンボルの過剰操作が展開されたのであった。こうして、全体としては、1980年代後半から90年代の今日にかけて、〈政治的〉社会関係が〈文化的〉社会関係を一層強く包摂し、すっぽりとかかえこむ事態のもとで、現代日本の政治文化（〈政治〉・〈文化〉の融合と癒着）は、一段と、非合理性を強めてきている。

しかし、このような全体的傾向にもかかわらず、今回の川越調査から析出された主体類型のパターンは、一方において、このような全体的トレンドが、実際に、地域社会のなかでの〈均質化〉のファクターを通じて浸透しているのは、「大衆」33%+「庶民」13%の部分であり、かならずしも支配的なウエイトを有するものではないことを明らかにしている。また、他方、この主体類型のパターンは、現代日本社会における情報化＝管理化の深まりのなかで、〈差異化〉のファクターとつながりながら、「個」25%、「私民」25%という部分が、どのようなかたちで〈私〉と〈公〉との回路を確保しようとしつつあるのか、という一層興

あると言っても、過言ではない。

これが、1980年代後半の時点でのわたくしの「現代日本社会」イメージであった。それは、前掲した1984年の主体類型のデータ——「個」9%、「私民」10%、「庶民」20%、「大衆」47%——に、即応していると言ってもよい。それでは、これに対して、今回の川越調査の提起しているデータ——「個」25%、「私民」25%、「庶民」13%、「大衆」33%——は、何を意味しているのだろうか？　これが、本稿で論及すべき課題である。

わたくしの行為—関係過程の理論からすれば、ハーバーマスのいわゆる「システム」の実質は、次のようである。（1+3+4が「システム」であり、2は「生活世界」である）

- 1 〈経済的〉社会関係……生産・流通・消費
- 2 〈社会的〉社会関係……家族・地域社会（コミュニティ）・民族
- 3 〈政治的〉社会関係……法・行政・軍事的暴力装置
- 4 〈文化的〉社会関係……マス・コミュニケーション・教育・宗教

1980年代後半から1990年代の今日にかけての歴史の推移のなかで、わたくしは、次の、二つの重要な特徴を看過すべきではない、と思う。

第一に、現代日本の社会構成体の重層構造のなかで、〈文化的〉社会関係が〈政治的〉社会関係に一層深く包摂されて行きつつある、という特徴があげられる。〈政治的〉社会関係に大きくのみ込まれた〈文化的〉社会関係の存立の状況とそこから生成してくる社会意識とを政治文化とよぶとすれば、今日の情報化の進展の下においてこそ、この〈文化的〉社会関係を成立させている〈基軸〉としてのシンボル=所有の意味が問われなければならないのである。社会関係は、もっとも一般的な意味においては、その社会における物質的手段の所有の規定性と観念的規範の非民主主義的性格という規定性との下に、「関係の自立化」現象を

B 《私》性に依拠する生活意識は、産業化の展開の下では、住民運動その他を通じて、地域社会（コミュニティ）へとひらかれていた。しかし、1973・74年の第一次オイル・ショックと1978年の第二次オイル・ショックを「外圧」とする——わが国の「政・官・財複合体」の領導する社会変動は、多くの場合、内在的原理による展開ではなくて、このような「外圧」への小手先の対応である——その後の情報化＝管理化の深まりのなかで、この回路はとぎされてしまい、(iv)の自己回復の行為領域→〈政治的〉社会関係という行為一関係過程は「脱政治化」していくこととなった。

C このように「脱政治化」してきた生活過程における《私》性の意識にもっとも強く作用しているのは、テレビ視聴をはじめとする広義のコミュニケーション行為→〈文化的〉社会関係、の行為一関係過程である。

D (iv)の自己回線の行為→〈政治的〉社会関係は、情報化＝管理化という社会変動のもとで、

(iv)' 管理・統制の〈政治的〉社会関係、と

(iv)" 「脱政治化」した《私》たちに残されたマス・レジャーとに、内面的に分裂し、相互に疎隔化しつつ、支えあうという構造を生みだしている。

E こうして、(ii)の社会的再生産の行為領域を中心として(iv)'と(i)の自然的再生産の行為領域をもまき込みつつある「関係の自立化」した行為一関係過程こそ、ハーバーマスのいわゆる「システム」の実質であり、これに対して、(iii)と(iv)"の行為一関係過程が「生活世界」の重要な部分としてうかびあがってくる。前者を支配しているのが〈均質化〉(Homogeneity)であり、後者をつき動かしているのが〈差異化〉(Heterogeneity)である。1980年代の後半、人びとのコミュニケーション行為と〈文化的〉社会関係にかかわる問題のほとんどすべては、この〈均質化〉と〈差異化〉という二つの規定性の磁場のうちに

て、社会諸関係の総体としての「社会」——〈公〉の領域とよんでもよい——へと接続させられている。その接続の道すじは、基本的には、次のとおりである。

(i) 自己自身の「内的自然」(パーソナリティの実質としての衝動・欲望・感性)と〈類〉としての人間とを再生産する行為の相互化→〈社会的〉社会関係

(ii) 労働を中心とする社会的再生産の行為の相互化→〈経済的〉社会関係

(iii) コミュニケーション行為を中心とする精神的生産・消費の行為の相互化→〈文化的〉社会関係

(iv) 自己回復の行為を中心とする諸機能集団への参加・包摂→〈政治的〉社会関係

わたくしは、かつて、1980年代後半の時点で、このような〈私〉と〈公〉とをつなぐ行為—関係の諸過程を日本社会の現実にかかわらせて、次のように述べていた⁽⁵⁾。

A 人びとの社会意識における〈私〉性は、1960年代から70年代前半にかけての日本社会の産業化の段階にあっては、生活過程の諸行為領域のなかで、前述の(ii)の社会的再生産の行為—関係過程のゲゼルシャフト化に対抗する価値的拠点となり、(i)の自然的再生産の行為—関係過程から(iii)の精神的生産・消費の行為領域および(iv)の自己回復のそれへと、人びとの「内的自然」をキャナライズしてきた。わたくしが、私生活主義の原型的成立としてとらえたのは、このような事態であった。しかし、その後の日本社会における情報化と管理化の同時進行のなかで、(i)の自然的再生産の行為—関係過程もそのほとんどの部分がゲゼルシャフト化しつつあり、〈私〉性の価値的拠点は、(iii)と(iv)の行為領域へと移行してきている。

メージされるように思われた。この点を例証するために、わたくしたちは、地域社会への参加・包摂について、さらに、次のような質問を加えてみた。

質問 D あなたは、地域の行事や催し物などに参加されますか、参加されませんか。A～Fについてそれぞれあてはまる番号に○をつけてください。

		全体	年層別		
			若年	中年	高年
A. お祭りや盆踊り	だいたい参加する	25.3	26.0	24.8	25.2
	ときどき参加する	22.0	24.0	23.6	18.1
	たまにしか参加しない	14.0	12.8	15.3	13.9
	ほとんど参加しない	31.8	33.3	30.6	31.5
	無回答	6.9	3.9	5.8	11.3
B. 運動会や文化祭	だいたい参加する	15.3	13.6	18.2	14.3
	ときどき参加する	13.3	7.4	19.8	13.0
	たまにしか参加しない	11.9	10.1	12.0	13.9
	ほとんど参加しない	46.3	60.9	38.4	38.7
	無回答	13.1	8.1	11.6	20.2
C. ハイキングや旅行	だいたい参加する	6.5	3.1	5.8	10.9
	ときどき参加する	8.4	4.3	9.1	12.2
	たまにしか参加しない	7.3	5.4	7.6	8.8
	ほとんど参加しない	59.0	74.8	57.4	43.7
	無回答	18.0	12.4	19.8	24.4
D. 清掃や廃品回収運動	だいたい参加する	32.9	24.8	40.5	34.0
	ときどき参加する	16.4	15.9	16.1	17.2
	たまにしか参加しない	10.3	8.1	11.2	11.8
	ほとんど参加しない	30.9	45.4	25.2	21.0
	無回答	9.5	5.8	7.0	16.0
E. 寄付や募金活動	だいたい参加する	47.3	39.9	50.0	52.5
	ときどき参加する	11.4	8.5	14.9	10.9
	たまにしか参加しない	6.1	7.4	6.2	4.6
	ほとんど参加しない	25.3	37.2	21.5	16.4
	無回答	9.9	7.0	7.4	15.6
F 老人や高齢者への奉仕	だいたい参加する	5.6	3.1	6.6	7.1
	ときどき参加する	5.3	3.1	6.2	6.7
	たまにしか参加しない	6.1	3.9	8.3	6.3
	ほとんど参加しない	64.2	79.5	60.3	51.7
	無回答	18.8	10.5	18.6	28.2

人びとの日常生活は、前述のような生活過程の構造によって媒介され

次のデータを見ていただきたい。

質問C あなたは、川越市にある団体や組織・グループに入っていますか、入っていませんか。次の中に加わされているものがあれば、いくつでも○をつけて下さい。

	全体	年 層 別		
		若年	中年	高年
1. 労働組合・同業者組合・農協・商店会など，仕事関係の団体	15.3%	15	17	14
2. 町内会・老人クラブ・婦人会など，地域の組織	36.7%	29	37	40
3. P T A や子供会など，子供関係の組織	18.1%	23	28	3
4. 生協や共同購入などの組織	11.4%	11	14	10
5. スポーツ・趣味・学習など，余暇活動のグループ	25.2%	17	29	30
6. 社会事業や社会福祉など，奉仕活動の団体	5.4%	4	7	6
7. 政治関係の団体	2.4%	1	4	3
8. 宗教関係の団体	6.1%	6	7	6
9. どれにも入っていない	31.4%	36	29	30

わたくしたちは、このような地域社会への参加・包摂の具体的なイメージを得たかったのである。全国調査では、この種の質問領域のデータは、どうしても一般的・抽象的になりやすく、それだけタテマエ化しやすい。しかし、今回の川越調査のようにローカルな調査では、それぞれの地域集団への参加が比較的鮮明に、したがってそれだけ具体的に、イ

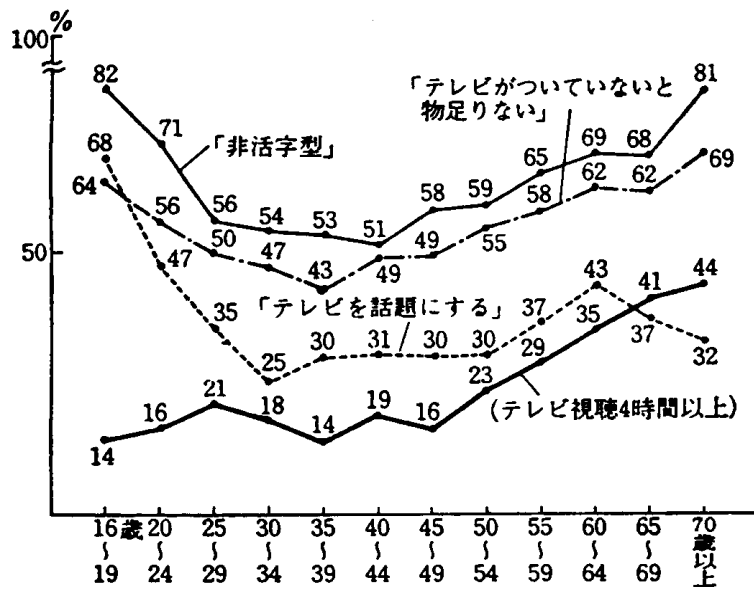
第1表 日常生活の構造

行為領域	関係性	基軸	関係の自立化	意味の構造
I 自然的再生産の行為領域 (すいみん、食事、身の回りの用事、休養など)	家庭	小所有 = 生活基範	私生活主義	再生産 (客観的位相) ← 自己の縮小 ← 自己の拡大 (主観的位相) 再生産
II 社会的再生産の行為領域 (仕事、家事、社会的つきあい、通勤など)	職場	所有 = 役割	商品生産 大量生産	競争 → <自己向上>の主観的充足と客観的否定 ↓ 虚偽意識 ↑ 想像力の収奪 労働の搾取
III 精神的生産・消費の行為領域 (テレビ、ラジオ、新聞、雑誌・本への接触、学業など)	コミュニケーション	所有 = シンボル	マス・コミュニケーション	<自己拡大>の主観的充足と客観的否定
IV 自己回復の行為領域 (娯楽、趣味、個人的つきあいなど)	機能集団 レジャー	組織 = 管理・統制 機構	官僚制 マス・レジャー	自己回復 → 自己逃避

よう。わたくしは、これまで、人びとの日常生活の構造を、上のようなシェーマでとらえてきた⁽⁴⁾。

ここでキー・ポイントとなるのは、IIの社会的再生産の行為、すなわち労働、である。前述の「U字型曲線」を描く16歳～24歳の若年層と65歳以上の高年層とは、いずれも、基本的には、社会的労働の編制から離脱している存在である。前者は、いわば、そのような社会的労働の編制にやがてのみこまれていく準備段階のカテゴリーであり、他方、後者は、文字通り、社会的労働の編制からリタイアした存在であるだろう。こうして、日々の労働の主体として、社会的労働の編制に確実に吸収されながら、みずからと生活とを再生産している人びとのなかで「個」の主体類型が増大していることは、あらためて注目されてよい結果である。

それから、全国調査とローカル調査というフィールド・サイズの問題であるが、わたくしたちは、この点について、次のように考えた。まず、



第1図 若年層と高年層のU字曲線 (3)

うフィールド・サイズの問題である。前者について言うならば、1973年、74年、84年の調査のサンプルは、いずれも15歳以上の国民を対象としたもので、91年の川越調査のように25歳～64歳というかたちで限定され

てはいなかった。したがって、問題となるのは、今回の川越調査のサンプルから排除された15歳～24歳および65歳以上の人びとの位置づけである。わたくしたちは、この点について、次のように考えた。

まず、消極的な理由であるが、次のようなデータが存在する。

上図は、人びとのテレビ視聴行動のタイプを年齢階層別にとらえてみたものであるが、グラフの左より（16歳～19歳、20歳～24歳）のセルと右より（65歳～69歳、70歳以上）のセルとは、きわめてよく似たパターンを示している（なお、テレビ視聴時間が青年層と高年層で異なるのは生活時間の構造からして当然であり、「テレビを話題にする」の出方が異なるのは青年層の対人コミュニケーションの広がりが高年層のその狭さを示すものである）。このように、年齢階層別で分析した場合にその両端で、すなわち若年層と高年層とで、高くなるパターンは、コミュニケーション行為の実証的分析では、よく見られるパターンである。わたくしたちは、これを、年層別分析の「U字型曲線」とよんでいる。

つぎに、積極的な理由として、冒頭にも述べたように、今回の川越調査が生活者——日常生活の主体——に焦点をあてていたことが想起され

現代日本の社会意識の断面からとらえたこのような主体類型のパターンは、すくなくともデータの数字のレベルでは、画期的なものである。わたくしは、1970年代から今日まで、上述したように、質問Aと質問Bのまったく同一のワーディングに依拠して、社会意識の断層写真ともいべき分析をかさねてきた。それを、ひとつの時系列的な比較のための手がかりとしてまとめてみると、以下のようである。

	1973年	1974年	1984年	1991年
(i)「個」の類型	11%	12%	9%	25%
(ii)「私民」の類型	12%	13%	10%	25%
(iii)「庶民」の類型	20%	15%	20%	13%
(iv)「大衆」の類型	42%	47%	47%	33%

ただし、ここでとりあげられているデータのなかで、1973年と74年のそれは、いずれも、15歳以上の国民を母集団としたNHKの全国調査（サンプル数3,600）によるものであり、1984年のそれは、NHKの全国調査と同一の条件を付した中央調査社の全国オムニバス調査の結果である。だから、今回の川越調査のようなローカル調査とそのまま比較し得るものでないことは、言うまでもない。したがって、上掲の時系列比較は、あくまでテンタティブなものであり、今後の二次分析に多くをまつものである。

これらの留保を置いた上で、もう一度、上述の時系列比較のデータを見ていただきたい。まず、明らかになるのは、「個」の類型のデータの推移の大きさであろう。1984年の8%から91年の25%へというジャンプ・アップは注目に値する。ここには、二つの問題が含まれているようだ。すなわち、サンプルの側の問題と全国調査とローカル調査とい

データは、若年層 55.0%，中年層 55.8%，高年層 40・8%，である。

わたくしは、かねてより、質問 A と質問 B の調査結果のパターンをクロスさせることによって、次のような 4 つの主体類型をみちびき出してきた。

(i) 「対自的生きがい」 + 「非個人」優先の生活のかまへのタイプ
……「個」的自立が社会的存在としての認識によってうらづけられている主体類型

(ii) 「対自的生きがい」 + 「個人」優先の生活のかまへのタイプ…
…「私」としてのみ主体的で、社会的存在としての認識が相対的に低い主体類型

(iii) 「即自的生きがい」 + 「非個人」優先の生活のかまへのタイプ
……日常の生活過程に埋没しているが、社会的紐帯は感じている主体類型

(iv) 「即自的生きがい」 + 「個人」優先の生活のかまへのタイプ…
…「個」としての自立性・対自性を確保していない、未分化な状態の主体類型⁽²⁾

わたくしは、これらを、(i) → 「個」の類型、(ii) → 「私民」の類型、(iii) → 「庶民」の類型、(iv) → 「大衆」の類型、として調査結果を分析してきた。今回も、これを踏襲してみたが、その結果は次のとおりである。

		若年層	中年層	高年層
(i) 「個」の類型	25.2%	28	25	22
(ii) 「私民」の類型	25.07%	26	30	18
(iii) 「庶民」の類型	12.7%	9	13	16
(iv) 「大衆」の類型	32.8%	30	29	40

6.	家族やまわりの人から頼られたり，人々の支えになること	13.6%	12.4	12.4	16.0
7.	能力を思いきり発揮して自分にしかできない新しいものを生み出すこと	4.9%	8.1	4.6	1.7
8.	これまで知らなかった新しいものを知ったり，手に入れたりすること	1.5%	1.2	1.7	1.7
9.	その他	1.6%	3.5	0.4	1.8

質問 A の結果については，回答の選択肢 1 と 2 の部分が「個人」優先の生活のかまえであり，おなじく選択肢 3 と 4 の部分が，相対的な意味で社会へと開かれた，「非個人」優先の生活のかまえである。全体のデータでみれば，「個人」優先の生活のかまえ 58.4%，「非個人」優先の生活のかまえ 39.0%，であり，全体の基調としては，やはり，私生活（中心）主義の生活意識のそれが析出されてくる。年層別では，とくにドラスティックな傾向がしめされているわけではないけれど——すなわち，今日では，もはや，私生活主義の意識は年齢によって大きく左右される生活意識ではなくなってきたのであるが——，高年層になるにつれて「個人」優先の生活のかまえが増大していく傾向には，注意されてよいと思う。

さて，質問 B は，「即自的生きがい」のグループ（選択肢 1, 3, 6, 8）と「対自的生きがい」のグループ（おなじく，選択肢 2, 4, 5, 7）に，区分される。全体の結果では，前者の「即自的生きがい」 47.7%，後者の「対自的生きがい」 50.8%，となっている。ここでも，前者の「即自的生きがい」を年層別で比較すると，若年層 41.5%，中年層 43.9%，高年層 58.5%であり，高年層の人びとの生活意識のきわだった特徴がうきぼりにされてくる。ちなみに，後者の「対自的生きがい」の年層別

くしの担当している生活意識の分析項目の中から、いくつかの具体的なデータを紹介してみよう。

質問 A 「今は、まず個人としての生活の内容を充実していくことが第一で、社会全体や国のことにまで考えがまわらない」という意見がありますが、あなたのお感じは、次のように分けるとどれにあたるでしょうか。

		若年層	中年層	高年層
1. まったく同感	12.7%	10.5	13.2	14.7
2. どちらかといえば同感	45.7%	46.9	45.5	44.5
3. どちらかといえば同感できない	30.9%	31.4	31.0	30.3
4. まったく同感できない	8.1%	8.1	7.9	8.4
5. 無回答	2.6%	3.1	2.5	2.1

質問 B あなたにとって「生きがい」とはどのようなものですか。次の中からあなたのお考えに近いものを一つだけあげてください。

1. その日その日を愉快地に楽しく生きること	14.2%	12.0	14.1	16.8
2. この世で自分が果たすべき使命を持つこと	9.4%	10.5	9.1	8.4
3. 家族やまわりの人々とうちとけて過ごせること	18.4%	15.9	15.7	24.0
4. 人間的により豊かなものを求めて努力すること	25.9%	27.5	29.3	20.6
5. 生活の目標をたてて着実に生きること	10.6%	8.9	12.8	10.1

シート的一端を紹介すれば、以下のようなものである。性別では、男性 44.9 %、女性 55.1 %、であり、年齢別では、5 歳刻みで、25 歳～29 歳 11 %、30 歳～34 歳 11 %、35 歳～39 歳 13 %、40 歳～44 歳 17 %、45 歳～49 歳 16 %、50 歳～54 歳 13 %、55 歳～59 歳 10 %、60 歳～64 歳 9 %、となっている。わたくしたちは、その後の分析のなかでは、①若年層（25 歳～39 歳、35 %）、②中年層（40 歳～49 歳、33 %）、③高年層（50 歳～64 歳、32 %）というサブ分類を多用した。職業の内訳は、農業 1.2 %、自営業 12.3 %、勤め人 40.0 %、主婦（パートで働いている）13.0 %、主婦（専業）20.2 %、無職 2.7 %、その他 2.5 %、無回答 7.9 %、である。また、学歴では、小・中学校卒 14.9 %、高校卒 45.1 %、高専・短大卒 13.3 %、大学卒 20.9 %、その他 3.5 %、無回答 2.3 %、となっている。家族構成では、夫または妻と暮らしている 79.8 %、子供と暮らしている 69.0 %、親と暮らしている 24.9 %、祖父母と暮らしている 3.2 %、その他 4.2 %、独り暮らし 5.4 %、であり、これを同居世代数別でみると、①1 世代家族 15.0 %、②2 世代家族 62.3 %、③3 世代家族 17.2 %、④4 世代家族 5.4 %、となる。

地域特性では、旧市街地（“小江戸”とよばれる、江戸時代以来の「蔵づくり」の街並みを残す中心部）31.8 %、住宅地（南部の西武新宿線沿線、北部の旧川越城外縁）35.7 %、郊外・農地 32.6 %、であり、職場の所在地をみると、①川越市内 37.7 %、②埼玉県内 11.4 %、③東京都内 15.6 %、④その他 0.7 %、⑤通勤はしていない 33.5 %、⑥無回答 1.2 %、となっている。

全体として、今回の調査の特徴のひとつに、年齢階層を 25 歳～64 歳と限定したことが注目されよう。わたくしたちは、生活者としての人間をとらえたかったのである。おもしろくもおかしくもないけれども、日々の生活、日常生活の主体として生きている生活者の実像に迫りたかった、と言ってもよい。

この調査結果の全体像をここで報告することは不可能であるが、わた

社会関係と人間

田中義久

1

人間は、現代の社会科学の視座からこれを対象化するならば、「関係のアンサンブル」である。その場合、関係とは、①人間——自然の関係、②人間——人間の関係、③人間——モノの関係、④人間——記号の関係、の総体である。「資本の文明化作用」の深まりゆく二十世紀の世紀末の日々のなかで、これら諸関係のアンサンブルとしてその日常のなかを生活しているわたくしたち一人ひとりの人間は、そこに、どのような問題をかかえ、どのような輝きをもって生きているのであろうか？

わたくしは、人間のこのような現実的存在の様態を、理論と実証の両面から考究するよすがとして、ひとつのフィールド・ワークに参加した。それは、「川越市民のコミュニケーションに関する調査」と題され、1991年12月に、埼玉県川越市で実施されたフィールド・ワークである⁽¹⁾。正確に記せば、この調査は、川越ケーブルテレビのサービス・エリア内に居住する25歳～64歳の川越市民を対象とし、選挙人名簿から無作為に抽出された1,079人に対して、配布回収法により実施された。1991年12月7日～9日に配布され、12月14日～16日に回収されている。有効回答数は738、回収率は68.4%、である。(なお、このフィールド・ワークは、1992年度ならびに1993年度文部省科学研究費補助金、総合研究A、コミュニケーション行為と高度情報化社会、研究代表者、田中義久、にもとづくプロジェクトの一部を成すものである)

この調査の全体的なイメージをうかびあがらせるように、フェイス・